

## 空間再編成への関与 —地域工業団体の性格の変容—

The Emergence of Initiatives Involved in Spatial Reorganization :  
The Changing Character of Local Industrial Organizations

武 田 尚 子 \*

Naoko TAKEDA\*

**要約:** 本論文は、東京都大田区下丸子・矢口地区の町工場経営者が任意に加入する「工和会」という地域工業団体に着目し、当該地域の用途地域指定変更をめぐって、地域工業団体の性格がどのように変容してきたのかを明らかにした。

昭和47年(1973)、この地域において中小・零細工場が密集し、準工業地域指定であったエリアが、用途規制の厳しい第2種特別工業地区や住居系に変更される問題が生じた。これが、契機となって、親睦的機能の側面が強かった工和会は、その性格を変化させていった。用途地域変更という空間利用をめぐる問題に関わることを通して、町内会や連合町会など地域集団との関わりも密接になり、行政に意見を提出するルートも新たに開かれた。このようにして、地域社会の現実に対応する機能的側面を強めていった。

鈴木広は、 $\beta$ 型都市において、経済過程と政治過程を媒介する媒介過程の主要なファクターである社会集団は、地域集団と企業集団(機能集団)であることを明らかにした。本論文は、上記の考察を通して、企業集団が政治過程への媒介過程をどのように構築していったかを、その端緒にさかのぼって実証的に明らかにしたものである。

### 1. 関心の所在

産業構造の転換、長びく不況などによって、東京都大田区の中小・零細製造業をとりまく状況も80年代・90年代を通じて大きく変化してきた。この間、大田区の工場数は1983年の9,190から、1998年には6,038に減少した(『大田区の工業』(昭和58年工業統計調査報告・平成10年工業統計

---

\* 武蔵大学社会学部専任講師

調査報告))。減少の内実については、業種や業態ごとに詳しい検討が必要であろうが、大勢としては状況に対応できる町工場とできない町工場との間で、淘汰が進んでいることは事実である。大田区は町工場が多数立地し、日本有数の産業集積地域であるといわれてきた。廃業または移転する工場が増加し、産業集積効果が失われることに、行政も工業関係者も危機感を覚え、産業集積を維持する様々な対応策が90年代以降とられている。このような状況の中で、経営を堅持してきた個々の中小・零細工場経営者の一部には、培ってきた熟練技術の活路を先端技術産業の研究・試作機能を担う方向に見出し、経営努力を重ね、「Only One 企業」としての地位を獲得してきたという強烈な自負がみられる。経営規模は小さくても、高度な技術力をもっていることは事実であろう。また、このような中小・零細工場がリーディング企業として、地域の要となり、産業集積地域の維持に貢献していることも事実である。しかし、産業集積地域が維持されていることの要因をこのようなリーディング企業の技術力だけに還元することはできないと考える。

本論文では、現在でもかろうじて産業集積が維持されていることの要因を技術という点からではなく、町工場の立地という生態学的要因から考察することを目的としている。工場の立地には、都市計画上、環境上、様々な制約が課されている。戦後の日本の工業政策は必ずしも一貫したものでなく、様々な揺れをとめないながら現在に至っている。高度成長期以降に限ってみても、大田区の町工場があるような住工混在地域に実際に影響力をもった工業関係の政策には全く正反対のものもある。このような、揺れる工業政策のなかで、ある程度の数の町工場が一定の地域に固まって存在し続けることが可能であったのはなぜか、その背景を都市計画上の用途地域という空間利用の点から考えてみたい。日本有数の産業集積地域という性格もあって、大田区の特徴の一つは複数の地域工業団体が存在していることである。本論文では、その中の一つの地域工業団体に着目し、用途地域指定変更をめぐる、地域工業団体の性格がどのように変容してきた

のかを明らかにする。つまり、空間再編成に関与する主体というのはどのように登場してくるものであるかということ、地域工業団体を一つの例として考察するということになる。これは産業集積という性格をもった地域の特性について、技術的・産業的な側面からではなく、個性ある地域の形成・維持という側面から考えることでもある。また、工場経営者たちが「Only One 企業」という自負に満ちた発言をすることがなぜ今可能であるのか、その社会的背景をさぐるという意味ももっている。

## 2. 先行研究と本論文の分析視角

中小・零細企業集団型の都市の分析としては、鈴木広の福岡県大川市の調査がある（鈴木ほか、1962：59-84）。この調査以前に、鈴木は釜石調査を基に第二次産業型都市（Ⅱ型都市）を二つの角度から分類している（鈴木、1959：26-43）。A型・B型は都市の成立時期による分類である。 $\alpha$ 型・ $\beta$ 型は企業体の数による分類である。 $\alpha$ 型は巨大工場が一個ある型であり、 $\beta$ 型は複数の工場群が併存・競合している型である。釜石市はA $\alpha$ 型に分類され、中小・零細企業が多数存在する大川市はB $\beta$ 型に分類される。鈴木は空間的にも社会構造的にも単独の行政単位におさまる都市を分析の対象としている。東京という都市の一部である大田区は、厳密に言えば、この対象からはずれるかもしれないが、中小・零細企業が集団で存在する $\beta$ 型という側面は大田区にも充分あてはまる。また、鈴木の実証分析の重点もB型という点よりも $\beta$ 型という点にかかっている。よって、本論文でも大川市を実証例とする鈴木の $\beta$ 型都市の分析視角を先行研究として活用することとする。

鈴木は、 $\beta$ 型都市では経済過程と政治過程を媒介する媒介過程の主要なファクターは社会的集団であるとしている。さらにその社会構造上の主要な集団を企業集団（機能集団）と町内会に代表される地域集団の二つに分けている。大川市の主要産業は木工業であるので、企業集団（機能集団）

とは具体的に、家具・建具関係の工業連合会や生産者・問屋などの組合・協同組合を指している。大川市のような零細製造業工場がおびただしく存在している地域において、企業集団の存在が基本的に重要であることについて、鈴木は次のように述べている。「大川市の木工業を構成する大部分の個々の企業はきわめて零細で、社会構造上単独では有意的要因として機能するとは思われない。そこで分散している多数の零細な諸企業体は、集団化することによって構造要因となる内在的傾向をもち、その水準で企業集団を把握することが可能とされるわけである」(鈴木ほか、1962: 68-69)。

このようにβ型都市の分析の場合、企業集団に着目することによって、当該地域の特色ある産業の担い手である企業体・企業経営者の存在と、地域を関連させて分析する回路が開けてくることが指摘されている。ところで、60年代初頭の大川市の場合、零細企業体が「人」から「機械」へ生産手段を転換し、機械を導入することへの対応に追われているため、企業集団が政治への回路となりえていない状況が報告されている。調査地域で政治への主要な通路となっているのは、町内会に代表される伝統的地域集団であった。鈴木の研究では、企業集団が政治への回路を開く可能性が指摘されてはいるものの、具体的にはどのような過程を経てそれが達成されるものであるかについてはふれられていない。本論文では、大田区の地域工業団体を事例に、広い意味での政治に到達する回路が開けていく道筋の例を一つ明らかにしようと思う。

ところで、以上のように中小・零細企業集積地域では企業集団に着目することの基本的な重要性はつとに指摘されていた。自営業主である町工場経営者を個々にとらえるのではなく、企業集団としてとらえるという視点である。では、これまでなされた東京の中小・零細企業集積地域の分析では、企業集団と地域集団の関連についてはどのように述べられていたのだろうか。

中小・零細製造業が集積する城東工業地域の墨田区における標準化調査の結果、園部雅久は零細事業主の46.5%、中小企業主の55.6%が同業組合

に加入していることを明らかにしている（園部，1990：77）。ここでいう同業組合の具体的な形態は明らかにされていないが、広義の企業集団に含まれると推測される。約半数近くの零細事業主・中小企業主が加入しているので、企業集団という枠組からの分析視角にもある程度の妥当性があることが示されているといえるだろう。墨田区 K 地区の調査の結果、地域集団としての町内会の社会的意味について、園部と竹中英紀は次のように述べている。この地域は小工業が相当な厚みをもって集積していることによって、地方から流入した労働者に最小限の投資で自営業主として階層上昇する機会を提供していた。そのような階層上昇を果たした自営業主が町内会の主体的な担い手であった。町内会は都市行政の末端機構であり、新規転入者の地域社会への適応を促し、成功した自営業者には役職という地位上昇機会をさらに提供する制度的装置としての機能をこの地域では果たしていた（園部，1992 a, 1992 b, 2001, 竹中，1988, 1992）。このような自営業主層が地域社会形成の主体であったが、インナーエリアの衰退によって、地域社会形成の新たな主体が模索されているという文脈の中で、竹中は企業集団についてふれている。行政の主導による「K まちづくり」プロジェクトに導かれて、この地域の若手の工業者グループが相互交流をはかるため町内のマップづくりにのりだすなど、新たな動きの萌芽がみられるようになってきた（竹中，1992：65-71）。しかし、園部によれば、この地域の産業の衰退・空洞化の傾向は止まってはいない（園部，2001：162-165）。ここで述べられていた工業者グループの規模は明らかではないが、複数の企業経営者が参加しているということで広義の企業集団ととらえることにする。すると、墨田区におけるこの一連の調査では、企業集団の位置づけは次のように整理できる。インナーエリアの衰退によって、町内会という地域集団では地域社会形成の実質を担うことが不可能な状況となった。行政のイニシアティブによって登場してきた企業集団に新たな地域社会形成の主体となる可能性を期待できるかもしれない。つまり、地域集団にかわる担い手として、行政が補助して育成した企業集団という社会的位置づけで

ある。ここから行政と企業集団との関係も地域社会の行く末を考察する重要な視点であることが読みとれる。しかし、どの中小・零細工場集積地域においても、企業集団がこのように登場するわけではない。本論文では、これとは異なる過程で、企業集団が地域社会形成に関与するようになった過程を明らかにする。

本論文の分析視角を整理しておこう。東京という都市の一部ではあるが、 $\beta$ 型の特徴を強くもつ大田区を事例に、空間の再編成に関与することを通して、企業集団が行政の政策に関わるようになる、つまり広い意味での政治へ回路を開いていくようになる過程を明らかにする。この場合、空間とは都市計画上の用途地域制に現れている空間利用の在り方のことである。また企業集団とは地域の工業団体のことである。中小・零細製造業という特定の産業に従事することによって、この地域では工場経営者も含めてその産業特有の人間関係の在り方が形成・維持されていると考えられる。そのような個人の集合体としての地域工業団体が地域社会の中でどのような社会的位置づけを得ているかについても考察する。

調査対象地域は、大田区下丸子1~4丁目・矢口1~3丁目である。調査対象団体は、上記の地域の町工場経営者が任意に加入する「工和会」という地域工業団体である。現在、この会には大田区鶴ノ木・千鳥各町の町工場経営者も加入しているが、もともとは下丸子・矢口地区の町工場の経営者の団体であり、その時期が長く続いたので、調査対象地域は上記のように設定した。調査方法は、工和会加入工場経営者6名、当該地区を選出地盤とする区議会議員2名、大田区産業振興課の当該地区担当者1名の、合計9名に聴き取り調査を行ったほか、工和会会報を主たる第一次資料として併用した。

ところで、当該地域と工和会については、産業・労働社会学分野からの調査がなされたことがある(若林:1995, 吉田:1995, 尾上:1995)。このグループの分析視角は、東京が世界都市化することによって東京の産業構造に変動が生じ、生産空洞化している実態を調査するというものであっ

た。町工場は産業構造変動の負の影響をうけているという前提にたち、町工場経営者は産業空洞化に対応し、受注・外注のネットワークを柔軟に再編成する個人としてとらえられている。また、大田区の製造業に生じている変化を世界都市化にじかに還元して理解する分析枠組となっている。つまり生産という側面から個人・地域をとらえており、多様な人間関係や活動を含んだ地域はみられない。地域社会の構造を分析する視点が入っていないといえる。本論文ではこのグループの調査結果も活用するが、基本的な分析視角は異なっている。

### 3. 調査地域の概要

#### 一大田区下丸子1～4丁目・矢口1～3丁目一

大田区内の工場は、区内に均等に分布しているのではなく、特定の地域に偏在し、地域ブロックとしてとらえることができる。歴史的経過でたどると、当初は臨海部と多摩川流域沿いに比較的大規模な工場が建設された。その後、品川方面から電気機械工業の影響をうけて山の手部に工場が建設され、昭和40年代以降、公害発生企業が埋立地に移動した。つまり、羽田を中心とする臨海部、下丸子・矢口を中心とする多摩川流域部、その間にはさまれた大森・蒲田を中心とする内陸混在部、馬込を中心とする山の手部、京浜島を中心とする埋立部という構成である（表1）。下丸子1～4丁目・矢口1～3丁目は、多摩川流域部の中核となる地域である。平成12年の国勢調査によると（表2）、世帯数は12,454、人口は27,669である。また1983年から1998年の15年間に工場数と従業員数は表3のように変化している。1983年は大田区で最も工場数の多かった時期である。工場数は1983年の713から1998年の498へと減っている。

次にこの地域の歴史的変化について、昭和40年まで概観しておこう。40年代後半以降は本論文の中で詳しくふれる。大田区が村から町に急速に変貌するのは関東大震災以後のことである。矢口村下丸子でも昭和2年（1927）に耕地整理が完成し、碁盤目状道路が建設された。現在でもこの地

表 1 大田区 地区ブロック別 工場数 (昭和 58 年)

山の手部	2038
多摩川流域部	1731
内陸混在部	2816
臨海部	2355
埋立部	250

出所:『ナショナルテクノポリス大田区における高度工業集積の課題』, 大田区区民部, 1986: 124

表 2 2000 年の大田区下丸子・矢口 世帯数・人口数

町丁名	世帯数	人口		
		男	女	合計
下丸子 1 丁目	1437	1503	1347	2850
2 丁目	2145	2531	2465	4996
3 丁目	1307	1319	1359	2678
4 丁目	1692	1922	2054	3976
矢口 1 丁目	1600	1649	1691	3340
2 丁目	2350	2482	2548	5030
3 丁目	1923	2443	2356	4799
合計	12454	13849	13820	27669

出所:『平成 12 年国勢調査結果速報』大田区区民部、2001。

域の区画・道路構成は 70 数年前とほぼ変わっていない。工場立地にも対応できる基盤が整備されたことにより、大正 11 年 (1922) には 1 つしかなかった工場が、昭和 10 年 (1935) には 28 に増加した。このように、下丸子の工業地域としての歴史は昭和から始まることになる。主な工場進出をみると、昭和 3 年 (1928) には三井精機の前身である津上製作所 (工作機械製造)、昭和 9 年 (1934) には北辰電機 (光学工業)、10 年には日本精工 (ボールベアリング製造)、12 年 (1937) には三菱重工下丸子工場 (戦車製造)、キヤノン光学などが移転してきた。これらの工場の多くは昭和 18 年 (1923) に軍需会社法により、軍需工場に指定された。

戦後の昭和 21 年 (1946) の工場数は 131 である。朝鮮戦争による特需景



表 3 下丸子・矢口 工場数・従業員数

		1983	1988	1993	1998
工場数	下丸子 1 丁目	67	66	56	51
	2 丁目	155	148	139	124
	3 丁目	48	45	41	38
	4 丁目	63	62	58	47
	矢口 1 丁目	77	64	50	40
	2 丁目	158	145	116	96
	3 丁目	145	141	117	102
	合計	713	671	577	498
従業員数	下丸子 1 丁目	759	735	587	530
	2 丁目	31421	3000	2398	971
	3 丁目	49224	220	176	155
	4 丁目	77118	1715	1639	1551
	矢口 1 丁目	61368	624	525	351
	2 丁目	1696	1299	905	774
	3 丁目		1743	1419	1220
	合計	12120	9336	7649	5552

出所：『大田区の工業（全数調査）』、大田区区民部

（昭和 58 年版、昭和 63 年版、平成 5 年版、平成 10 年版）

気によって、下丸子・矢口にはさらに大規模工場が増え、昭和 26 年（1951）には日本理化工業（日本酸素）東京製作所、溶解アセチレン瓦斯玉川工場などが操業を開始した。これにともなって、中小・零細工場が昭和 20 年代後半から増加した。高度成長期にかけて、地方からの集団就職によって中小工場の養成工として新規流入した労働者層が、独立自営を目指したり、昭和 40 年頃の不況による中小企業の倒産によって解雇や自主退職せざるを得なくなるなどして、一人親方工場とよばれる零細工場を創業し、この地域に中小・零細工場が蓄積されていった。このような経過から、戦後の下丸子・矢口地区の特徴は、中規模・大規模工場の集中がみられると同時に、零細工場が密集しているという点にある。大田区の中でもこの二つの傾向が同時にみられるのは、この地域以外には大森南地区だけである。このような経過をたどったため、昭和 40 年代の下丸子・矢口地区は、

中規模・大規模工場の労働者が居住する寮やアパートと、零細町工場とその経営者が混住している様相を示し、中規模・大規模工場労働者を組織化した労働組合活動も活発であったという<sup>1)</sup>。

昭和40年代後半に入って、大田区でも公害が問題化されるようになった。昭和46年には「大田区から公害をなくす会」が区議会に請願を提出し、昭和49年には「大田区公害問題対策会議」が設置され、住民参加による公害問題の解決が図られるようになった。これに加えて国の工場分散政策による工場制限三法(工場等制限法・工場立地法・工業再配置促進法)が施行され、下丸子・矢口地区でも徐々に区外へ移転する中規模・大規模工場がみられるようになった(表4)。昭和40年代後半を起点に今日までの間に、下丸子・矢口地区では中規模・大規模工場移転の傾向は続き、零細工場群が残されるという状況が生じている。このように、昭和40年後半から国の工場分散政策、産業構造の変動によって、下丸子・矢口地区でも土地利用の在り方に変化が生じた。つまり、この地域の空間が再編成される契機が生じ、工業面からいうならば、それは残された零細町工場経営者

表4 昭和45年(1970)当時の下丸子・矢口の主要工場  
(規模:Aは従業員が301-500人、Bは501人以上)

事業所名	住所	規模	主要製品	1985年	2001年
㈱稲葉製作所	矢口 2-5-25	A	スチール家具	操業	
㈱桂川精螺製作所	矢口 3-24-1	B	ネジ	操業	
日本酸素㈱東京製作所	下丸子 2-12-15	B	空気分離装置	操業	
日本精工㈱多摩川工場	下丸子 2-12-8	B	軸受	操業	
富士ダイス㈱	下丸子 2-17-10	A	超硬工具	操業	
三国工業㈱蒲田工場	矢口 3-32-1	A	燃料ポンプ	移転	
三井精機工業㈱	下丸子 2-13-1	B	工作機械	操業	
三菱重工業㈱東京製作所	下丸子 4-21-1	B	ブルドーザー	三菱自動車	移転
㈱三桂製作所	下丸子 4-21-3	A	カーステレオ	操業	
㈱北辰電機製作所	下丸子 3-30-1	B	計測器	操業	移転
有信精器工業㈱	矢口 1-29-19	A	スイッチ	移転	
キャノン㈱	下丸子 3-30-2	B	カメラ・事務機	操業(研究所)	移転

出所:『ナショナルテクノポリス大田区における高度工業集積の課題』、大田区区民部、1986を基に筆者による加工を加えた。

たちの問題だったのである。

## 4. 地域工業団体・工和会の概要

### (1) 工和会の概要

下丸子・矢口地区の工場経営者が加入する工和会について、聴き取り調査と会報「工和会だより」からその概要を記してみよう。工和会は、昭和23年（1948）に下丸子地区の零細工場経営者55名が親睦を目的に結成したのが出発点で、現在にいたるまで任意加入の団体である。つまり、この地域の町工場経営者が全員入っているわけではない。しかし、大田区の工業界では、重要な地域工業団体のひとつとして認知されてきた。例えば、昭和30年代は中小・零細工場が大田区内に増加した時期である（昭和35年末では、都区内製造品出荷額は23区中第1位、工場数は4,987。そのうち約80%は従業員数30人未満で、従業員3人以下の零細工場は1,002であった）。昭和34年（1959）に、工和会は区内三工業団体（蒲田工業会、東調布工業会、大森工場協会）と結束して、大田工業連合会（略称：大田工連）を設立した。大田工連は現在にいたるまで、大田区の産業政策に関わる主体の一つとして重要な存在であり続けている。

工和会は、工和会本体のほか、工和会協同組合、工和成年会という2つの下部組織をもつ。工和会は母体であり、昭和50年以降の会員数は200～300の間を推移している。現在は7つの専門委員会と10の地区委員会が設置されている。工和会協同組合は昭和28年発足したもので、かつては融資など金融関連事業を行ったこともあったが、現在は工場従業員の福利厚生が主な担当領域である。工和成年会は昭和40年に、工場経営者二代目、若手経営者たちが発足させたものである。当時、工和会トップはすでに経営に成功した重鎮が占めていたので、若手が自由に意見を開陳できる場として、「青年会」が設けられ、年齢の上昇によって「成年会」という名称に変わった。

平成10年の下丸子・矢口の工場数は498なので(表3)、多少の変化をみせつつも200~300社をカバーしている工和会に(工和会には実際に鶴ノ木・千鳥の工場経営者も加入している)、この地域の工場経営者のある層の動向を十分に読みとることができる。また、工和会に成年会が設けられていたことは、二代目・若手経営者の活力を吸収するシステムがあったわけで、この団体の活発な活動を維持する基盤として重要であったと考えられる。

## (2) 工和会加入の工場経営者のプロフィール

工和会加入者に対して、産業・労働社会学分野の研究グループが、1996年に郵送(発送・回収)による質問紙調査を行っている(地域政策研究会・産業班、1996)。その時期の加入者全員(279名)を対象とし、回収は67名で、回収率は24.4%であるが、回答者の範囲から、把握できる工場経営者のプロフィールは次のようなものである。

創業時期は1950~59年が32.8%、1960~69年が40.6%で、回答者の73.4%が1950~69年の間に創業している。この地域では、高度成長期までの創業が多いと推測される。従業員規模は1~3人が40.6%、4~9人が28.1%である。1代目が経営者をつとめている率は65%で、その人々の多くは96年当時で60・70歳代に達している。経営者が2代目に替わっている率は30%で、この場合経営者の多くは40・50歳代である。出身地は1代目の33%、2代目の55%が東京都出身である。1代目に地方出身者が多いと推測される。学歴は1代目の場合、中卒37%・高卒37%・大卒27%である。2代目の場合は、中卒5%・高卒45%・大卒50%であり、学歴は2代目経営者のほうが高くなっている。初職は1代目の場合、中小企業従業員53%・大企業従業員30%・中小企業経営者5%となっている。2代目の場合、中小企業従業員35%、大企業従業員30%、中小企業経営者25%である。1代目に大企業従業員が多いが、これは実際には大規模工場の労働者である。

## 5. 空間再編成への関与 —準工業地域を維持する活動の経過—

### (1) 用途地域変更反対の活動 —昭和47年～54年

中小・零細工場経営者たちに親睦・対面の機会を提供し、かつ若干の協同組合的機能を担っていた工和会であった。しかし、昭和47年に用途地域指定変更をめぐる問題がこの地域に生じた。これが契機となって、地域工業団体としての性格が親睦的機能から大きく変わっていくことになった。大規模工場が設置されていた地域はもともと工業地域であったが、中小・零細工場が密集している地域の多くは準工業地域であった。準工業地域からさらに用途規制の厳しい第2種特別工業地区や住居系に変更されることは、厳しい条件で操業している工場経営者たちには死活問題となる。どのような経緯で問題が登場し、局面に対処したかについて、工和会の会報に次のように詳しく記されている。

「平和な親睦団体の工和会に47年8月、時ならぬ夏の嵐が吹きまわった。それは用途地域改正試案説明会の一片の通知と共に、下丸子2丁目から4丁目鶴ノ木にかけて、従来準工業地域から第二種特工または住宅地に変更された試案用図案を見た。水野会長は当時の回顧録に青天の霹靂の様な暴案と書かれた様に怒り心頭に達した。水野会長は藤田理事長と共に役員会を緊急招集、臨時総会を開き、自らこれが反対実行委員長となり、タイムリミット三日にひかえた審議会に精力的に陣頭指揮をとり、町内会・商店会・婦人会の協力を取りつけると共に、役員会員の協力と相まって三日間で実に二千五百余名の反対名簿を作成し、リミットぎりぎりに区の審議会に提出して、これが撤回に成功、(中略)。工和会が危機に直面した時、勇気をもって決断し、実行された水野会長の此の功績は、工和会史上大きな一頁を飾ると共に、今日の工和会発展の起爆剤となり、(中略) 勢に乗じ、次期用途地域改正にそなえて会員増強運動を展開、それ迄の親睦団体から行動す

る工和会となり、役員会員の協力で、それ迄 80 名前後から 200 名強の増強に成功」(昭和 59 年 4 月、工和会相談役小池好男氏スピーチ、工和会だより第 11 号掲載)。

工和会関係者にこのような青天の霹靂が登場した背景には、工業再配置計画における住工分離政策があったと考えられる。昭和 40 年代に深刻化した工場公害・住工混在問題に対応するため、東京都の地域環境整備事業は、工業再配置計画については、基本的に住工分離で臨むことになる。公害問題を沈静化し、生活環境を整備するためには、長期的計画で土地利用を純化する方針となった。これをうけて、公害発生企業の埋立部への再配置が誘導されるわけだが、移転にともなう資金・投資負担をクリアできる企業だけが移転が可能であった。土地利用純化の方針は、従来の土地で操業を続けざるを得ない零細企業にとっては制約条件を逆に大きくするものと感じられた。このような問題が生じたことによって、工和会関係者は日頃の会の活動を再点検せざるを得なくなると同時に、事態に対処する基盤として工和会に存在意義を見出していくことになる。

「この時痛切に感じた事は当時の工和会は、政治に関与せずの態度をとっていたため、都政・区政の情報を事前に掴めなかったことと、工和会加入数が少なかったためその地区の工業者を団結させ反対運動をおこすのに時間がかかったことでした」(工和会だより第 16 号)。

ちなみに、昭和 48 年当時の下丸子・矢口地区の用途地域は図 1 のようになっている。第 2 種特別工業地区が一定程度みられる。用途地域指定見直しは 5 年に 1 回行われるため、危機感を覚えた工和会関係者は、次の見直し時期にむけて対策を講じていった。具体的には会員数を増加させて団体としての発言力を強め、通信を発行して会員間で情報を共有できるようにし、新会館を建設して地域との交流をはかる基盤を形成し、地域に工和会の存在を認知させていくという方法であった。

「尚昭和 54 年には新工和会館も落成したことに、工業地住宅地に変更されると云う大きな流れも、会の強い結束のもとに第二種特別工業地

域から準工業地域に逆に変更，さらに又都内では初めての21世紀をめざしての大田区長期基本計画の中に下丸子と矢口地域が工場維持育成地区並びに住工併存地区に決定され，そのことにより私共の企業が安心して永続できるという，他に類例をみない実績も見ることができました」（工和会だより第10号）。

「情報交換の場として、『工和会だより』を発行するなど積極運営を計り，55年度用途地域問題は逆に第二種特工から準工業地域に用途変更要望書を区，並びに東京都に提出し，これが陳述書，請願運動を展開するなどして，全国でも初の承認される等，再び工和会に久方ぶりに平和な春の訪れ，（略）」（工和会だより第11号）。

昭和56年当時の用途地域は図2のようになっており，第2種特別工業地区は大幅に減っている。

以上のように，昭和47年の問題発生から昭和50年代半ばにかけて，用途地域問題をきっかけに，工和会の性格は変化した。組織目標が親睦目的から準工業地域維持へと明確化した。また，会員数増加，通信発行，新会館建設という具体的手段をひとつひとつ地道に整備していくことによって，会の求心力を増し，団結力・活力を育成していった。また，用途地域問題の背景に住工分離への希求があることを鑑み，地域に理解され受け入れられる存在となることの重要性を認識し，社会的認知を求めるために新会館を地域の人々に開放するという対策もとった。つまり，地域において工和会が自他ともに社会的に位置づけられるように努力したわけである。

昭和40年代後半という時期に，工場分散政策によって大規模工場の移転が進み，住工分離政策によって土地利用純化が進められるなか，残された中小・零細工場経営者たちは，空間利用においても生活においても再編成を迫られていたわけである。

**(2) マンション建設計画変更をもとめる活動 一昭和59年～平成2年**  
準工業地域維持を新たな結集点としてきた工和会であったが，昭和59

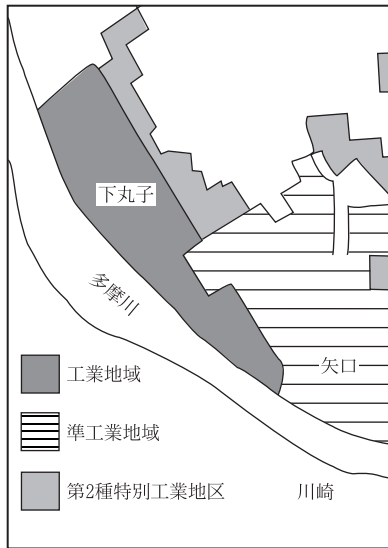


図 1 昭和 48 年用途地域

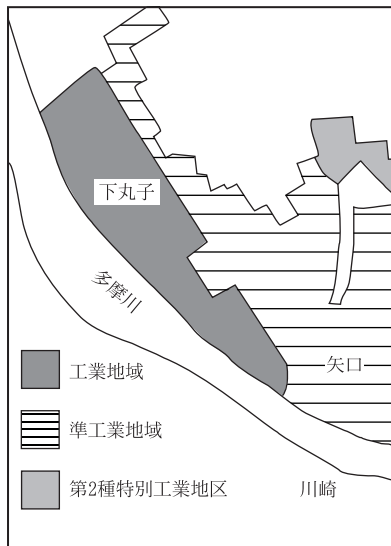


図 2 昭和 56 年用途地域



年に再び危機に直面することになった。今度は大規模マンション建設問題で、土地利用が住居系に加速する前兆と判断された。

「昭和 48 年の地域改悪計画以来、（中略）全会員が反対運動に立上り、現在の準工業地域を守り通して来ました我々の町工場地域が今危機を迎え様としております。東急ストアー所有の東急流通センターが川崎の海岸地域に移転を決定し、跡地 6,000 坪にはなんと 500 戸以上の超大規模マンションが林立する計画と聞きます。矢口地区の将来を一寸頭の中でその恐ろしい光景を想像してみてください。（中略）又、隣接の工場は一寸した工場音でも住民パワーが私達の町（東急マンション住民）を静かに、そして伝統的な町工場は穢いから矢口・下丸子より出て行って！と言う様な声が出ないとは限りません。二つの事例をあげるまでもなく我々工業者としては工和会地区に大きな面積の住宅専用地域が出来上がることは将来準工業地域を厳守する為には大きな障害となります」（工和会だより第 12 号）。

この問題に対して、工和会は積極的な活動を展開していった。まず、工和会総会で準工業地域を守るための運動を決議した。次に地元有力者によりかけ、「矢口の将来を考える会」を地元の神社で開催し、ここで出席者の意見を聞くと共に、工和会の立場を説明し、準工業地域を守ることについての賛同を得た。その後、下丸子・矢口地区は工業者だけの地域構成ではないとの観点に立って、住民や商業者にも賛同してもらえるよう配慮した工和会の案を作成した。それは住民・工業者・商業者に配慮して敷地をマンション建設用地・工場アパート用地・公園とスポーツセンター用地に三分割する案であった。この「三分割案」を行政の斡旋によって、ディベロッパー側に渡した。その後、工和会から矢口の連合町会に働きかけ、地元 26 団体を集め「矢口・下丸子地区再開発連絡協議会」を発足させ、以後は「協議会」が窓口となって、ディベロッパー側と検討をはじめた。このようにして、6 年後の平成 2 年（1990）に工場を併設したマンションの実現をみた。

【工和会見解】工和会は、準工業地域を確保しながら矢口・下丸子地域の皆様(工業・商業・住民)と共により一層の連帯を強化し、将来の為理想の街造りと、安心して工業を営むことが出来るように、工業地域を確保することが、工和会の基本運動の一つでもあります。(中略)工業団地、工場アパートのみの分譲などを東急側に提示することは簡単ですが、その場合には、他所のマンション反対と同一視され、東急側が工和会も相手に出来ないという事態を最大限回避しなければならなかった事を、会員の皆様方にご理解、ご承諾いただかなければなりません。工和会の三分割案は、この地域は工業者だけでなく、商業者も一般住民の皆様方も、地元の構成員である事を考慮したものです。東急側は、工和会の三分割案を地元の意見として、最大限に尊重し、全国都市再開発協会に、地元案として採択し、立案の基礎にしたいとの大変喜ばしい回答をいただいております(後略)」(工和会だより第13号)。

先の実地問題の経験をふまえ、この問題の処理方法にはより深化したものが見られる。地域の人々の同意が得られないと操業を続けていくことができないという現実認識に立って、工和会がリードして、地域の異なる立場の人々をまきこんで、町の将来像について、合意を形成していく過程をここに読みとることができる。これは地域の異なる社会層の人々に、工和会の「準工業地域を守る」という組織目標を認知させていく過程でもあった。このように工和会は、工場関係者の要求を代弁する団体としての機能を超えて、連合町会和協力しながら、下丸子・矢口地区のまちづくりの方向もリードする存在となっていたのである。

この後も大規模工場跡地利用をめぐる問題が昭和61年に生じたが、この際にもすばやく工場マンションの付設を要求した。このように工和会は昭和47年以来の危機に直面した経験によって、状況を分析したり、状況に敏速に対応するノウハウを徐々に蓄積していったのである。宅地化にむかう趨勢や進行を止めることはできないが、蓄積されたノウハウによって、

中小・零細工場経営者たちにとって少しでも望ましい方向に、地域の変化を修正していく機能を工和会は十分に果たしていると考えられる。

以上の経過をまとめると次のように整理できる。昭和40年代後半を起点として、地域工業団体である工和会は、親睦的な同業者の団体から、準工業地域を維持するためにさまざまな機能を具備した行動する集団へと変容をとげた。この背景には40年代の工場分散化政策や公害問題解決のための住工分離政策が間接的に影響している。つまり、この地域でも中規模・大規模工場の移転が実際にあり、それとともなって、地元では空間構成も生活も再編成を余儀なくされた。そのときに、工業関係者がイニシアティブをとるかたちで、地域づくりに関わり、行政にはたらきかけ、地域社会再編に関与していったのである。

## 6. 産業政策との連携

このような工和会の積極的な姿勢が評価されて、平成元年に、矢口2・3丁目と下丸子2丁目が、東京都の「住工混在地区総合整備モデル事業」のモデル地区として選定された。選定理由として次のように述べられている。

選定理由：「地元工業団体を核とする活発な地域活動や、地元工業者の自力更新の動き、大規模工場跡地の発生の可能性等、また工場跡地では民間開発の一部に賃貸アパートの建設等、住工の合理的共存を目的とする整備が、地域の支持を得やすい状況にあります」（大田区都市整備課）。

このように地域工業団体の活発な活動が評価されて、モデル地区に選定されることによって、工和会にはさらに住工調和地区整備のための意見を行政に提出するルートが開けていったのである。

また、工場関係者が工場を建て替える際に、一時的に間借りできる施設が必要で、下丸子の工和会関係者がその方法を模索していたが、この意見

も行政に吸い上げられ、平成4年に大田区の「工場建替促進事業」として実施された<sup>2)</sup>。これは下丸子テンポラリー工場と名付けられた。そして、平成7年に制定された「大田区産業のまちづくり条例」による産業政策の成果のひとつとして位置づけられ、産業政策の宣伝などに活用されている。

以上のように、地域工業団体である工和会の活動は地元で認知されるだけでなく、行政関係者にも認知され、その活発な活動が行政の産業政策においてモデルの一つとして位置づけられる過程をたどってきたのである。

## 7. 結語

下丸子・矢口地区は、高度成長期には、中規模・大規模工場の集中と零細工場の密集がみられる点に地域としての特色があった。しかし、中規模・大規模工場の多くが移転し、零細町工場も特殊加工・先端技術の試作品に特化できたものが生き残るといった性格が強まっている。地域社会のアイデンティティもかなり変容してきたということができるだろう。しかし、このような変化をたどりながらも、産業集積地域としての実質はかろうじて保たれている。それは生態学的に町工場が近隣に集積しているからであって、集積できる条件が存続してきたからである。このような条件が存続してきた背景に、昭和40年代後半以降の工和会の積極的な活動が大きな意味を持っていたと考えられる。廃業・移転する工場が相次ぐなかで、準工業地域という用途地域やその実質は自然に維持できるものではなかった。危機に直面したときの工和会関係者のねばり強い対応によって、かろうじて準工業地域が維持され、産業集積効果が維持されてきた側面も大きいのである。

このような方向に工和会が性格を変容させるきっかけとなったのは、用途地域変更という空間利用をめぐる問題であった。ある地域工業団体がその性格を変容させながら、空間再編成に関与する主体になっていった過程

をここにみることができる。その過程で、町内会や連合町会など地域集団との関わりも生じた。地域工業団体の要望を受け入れてもらい、地域社会の進むべき方向について地域の様々な集団と合意形成することの必要性を、工業関係者たちは認識していった。地域工業団体という企業集団が自律的に機能的能力を高め、地域社会の現実に対応する局面が生じたところで、地域集団との連携を図り、行政に申し立てを行っていくという過程をたどった。

今後のこの地域の行方を考察する重要なポイントは、宅地化（マンション建設問題）との関係であると考えられる。歴史的に蓄積されてきた資源とその空間的表れ（準工業地域）と宅地化問題とのせめぎあいは、より厳しくなっている。また、本論文ではふれる余裕がなかったが、工和会に加入していない零細工場経営者の動向や、工業関係者ではない住民との関係を分析していくことも残された課題である。

（受理日：2003年9月18日）

## 註

- 1) 大田区区議会議員 S さんへの聴き取り調査（2001年6月27日）
- 2) 大田区区議会議員 S さんへの聴き取り調査（2001年6月27日）

## 参考文献

- 井出策夫，1987，「城南工業地域の形成—大田区を中心として—」、『史誌』第26号，大田区史編さん室：40-46。
- 今井照，1996，『市民自治としての産業政策「空洞化」論を超えて』公人の友社。
- 岩城完之・飯沼恵編，2000，『城南工業地帯の衰退と地域社会の変容—激変した品川区，30年の軌跡』こうち書房。
- 大田区企画部，1987，『大規模工場跡地及び周辺地域における土地利用調査報告書』。
- 大田区区民部，1986，『ナショナル・テクノポリス大田区における高度工業集積の課題』。
- 大田区産業経済部，1996，『大田区工業の構造変化に関する調査報告書』。
- ，1997，『大田区ものづくり集積連関調査報告書』。

- 大田区史編纂委員会, 1996, 『大田区史下巻』.
- 尾上正人, 1995, 「高度工業集積地域の取引関係」, 『現代都市の社会階層と集団・団体平成4年度科学研究費補助金(一般研究A)研究成果報告書(研究代表者: 似田貝香門): 41-45』.
- 地域政策研究会・産業班, 1996, 「大田区中小製造業経営者と地域社会との関わりについての調査報告書」文部省科学研究費報告書(研究代表者: 似田貝香門, 産業班代表: 若林直樹).
- 園部雅久, 1990, 「居住立地限定階層の生活構造」『総合都市研究』第40号: 69-83.
- , 1992a, 「変貌する下町—東京の脱工業化転換のインパクト」『都市社会学のフロンティア1 構造・空間・方法』日本評論社: 69-100.
- , 1992b, 「東京下町の社会的世界」高橋勇悦編『大都市社会のリストラクチャリング—東京のインナーシティ問題』日本評論社: 61-89.
- , 1992c, 「都市再開発はコミュニティを破壊するか—都市更新の社会的影響評価」『都市社会学のフロンティア3 変動・居住・計画』日本評論社: 81-108.
- , 2001, 「脱工業化の風景: 都市とインナーシティ」『現代大都市社会論: 分極化する都市?』東信堂: 147-171.
- 鈴木広, 1959, 「都市研究における中範囲論の試み」『社会学評論』35号: 26-43.
- 鈴木広ほか, 1962, 「零細企業集団型都市の社会分析」『社会学評論』49号: 59-84.
- 竹中英紀, 1988, 「都市自営業者層のまちづくり運動—東京・墨田区的事例から」—『都市問題』79(4): 53-71.
- , 1992, 「インナーエリアにおける社会移動と地域形成」高橋勇悦編『大都市社会のリストラクチャリング—東京のインナーシティ問題』日本評論社: 91-124.
- 竹中英紀・高橋勇悦, 1990, 「東京インナーエリアにおける地域問題とまちづくり意識—墨田区住民意識調査(1989)より—」『総合都市研究』第40号: 99-115.
- 玉野和志ほか, 2001, 『都市コミュニティの社会的形成過程に関する実証的研究』平成10年度—平成12年度科学研究費補助金(基盤研究C)研究成果報告書.
- 東京都商工会議所, 1996, 『大田区における都市型工業実態調査集1993-1995』.
- 東京都商工指導所, 1986, 『大田区西糀谷地区における機械金属工業の分析』.
- , 1987, 『大都市住工混在地域の整備と戦略的工業集積の形成』.
- 若林直樹, 1995, 「世界都市東京における企業中枢管理機能の集積と空間組織の変容」『現代都市の社会階層と集団・団体』平成4年度科学研究費補助金(一般研究A)研究成果報告書(研究代表者: 似田貝香門): 9-28.
- 吉田誠, 1995, 「大田区のネットワーク型企業の合理化と熟練労働」, 『現代都市の社会階層と集団・団体』平成4年度科学研究費補助金(一般研究A)研究成果報告書(研究代表者: 似田貝香門): 29-39.